

平成 12 年 6 月期 決算 短 信 (連 結)



平成 12 年 8 月 28 日

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723
 本 社 所 在 地 東京都港区六本木 4-8-7 六本木三河台ビル (登記上は 東京都千代田区丸の内 3-2-3)
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役・管理本部長
 氏 名 金 崎 明 TEL (0 3) 3 4 0 5 - 9 2 2 8
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 2 年 8 月 28 日

1. 12 年 6 月期の業績 (平成 11 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 6 月期	32,374	(184.0)	6,659	(-)	6,808	(-)
11 年 6 月期	11,397	(65.1)	1,142	(843.3)	1,121	(1,073.0)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 6 月期	9,777	(-)	58,348.88		49.8	13.6	21.0
11 年 6 月期	464	(-)	141,594.06		90.4	23.2	9.8

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 6 月期 34 百万円 11 年 6 月期 50 百万円
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 6 月期	49,821	19,617	39.3	117,078.17
11 年 6 月期	6,025	734	12.2	224,073.12

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 6 月期	18,438	6,623	46,060	23,186
11 年 6 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 関連会社数 1 社 (うち持分法適用関連会社 なし)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) 1 社

2. 13 年 6 月期の連結業績予想 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

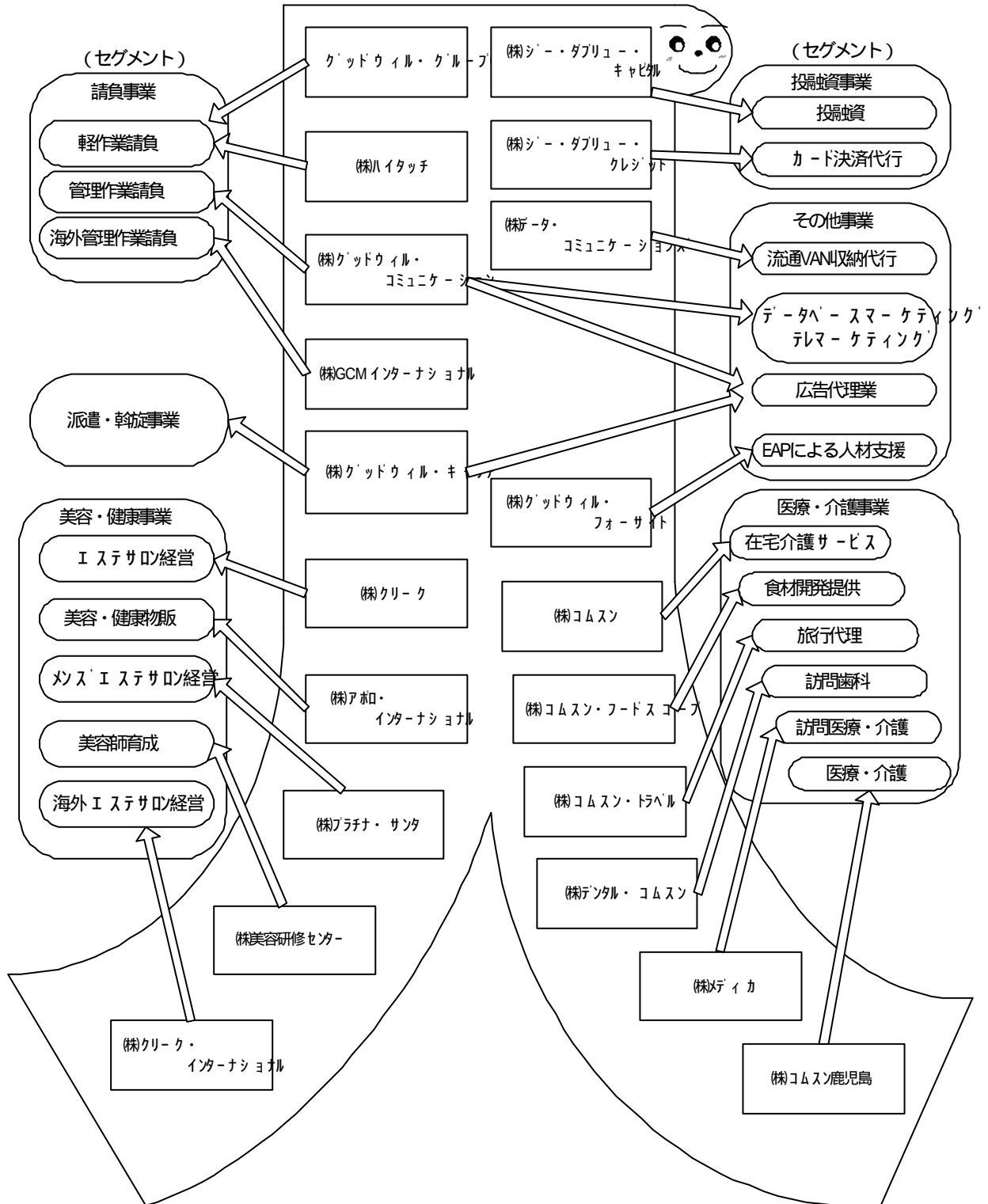
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	26,538	3,900	4,847
通 期	65,057	1,018	4,053

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22,996 円 44 銭

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社19社で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材派遣・斡旋業及びエステティックサロンの経営や在宅介護サービスを営む等、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』の展開を図っております。

当社は、子会社全19社を連結しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高のクォリティのサービスを、最適な価格でお客様に提供することを目指しています。そのために私たちはまず、私たちが展開している市場や競合の分析から、事業の成功の鍵を徹底的に洗い出します。そして、そのビジネスの仕組みをモデル化し、クリティカル・マスを意識した十分な投資額をもって一気に展開することで、参入マーケットにおいて競争力のある市場シェアを早期に確保し、規模の利益を最大限追求する戦略を選択しています。しかしそれだけでは、私たちは、私たちの顧客が満足するサービスを提供できるとは考えていません。私たちは、ネットワークシステムやデータベースを駆使して、低いコストで大量かつ多種多様である人材やサービスの個性をきめ細かく管理することで、顧客のニーズへのマッチングの精度を高め、競合他社とのサービスのクォリティの差別化を図っています。

(2) 会社の利益配分の関する基本方針

当社は平成11年7月に株式の店頭公開を果たし、本年6月期は公開後初の決算期となりました。当社並びにグループ会社は、経営の最重要政策の一つとして、株主の皆様に対する利益還元を位置づけており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「医療・福祉」の市場に基盤を置き、「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を最大化させることができると考えています。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高い財務レバレッジによるやみくもな高成長のみを追求するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。私たちは、企業価値の最大化を実現する最適資本構成を本邦格付け機関からの格付け取得と定め、成長のサイクルを充実させながらも、これを目標として中期的には各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、主要な事業については、独立した事業会社へと分社化していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指しています。グッドウイル・グループ株式会社本社は、これらの事業会社の経営を掌握し、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、企業としての情報開示の適正化を重視し、企業価値最大化の一環として、IR（投資家向け広報活動）に力を入れております。IRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明にすることでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面においてつねに最大の企業価値を実現するように努めて行きます。

(5) 会社の対処すべき課題

景気に対する対応

わが国経済は、政府によるさまざまな景気浮揚対策にも関わらず、民間需要は依然として低迷しており、当社においてもその影響が売上高に現れることが予想されます。しかし、当社におきましては、質の高いサービスを提供することにより、利益確保のできる体制を構築してまいります。また、全国に積極的な出店を進めることによっても売上・利益の拡大を目指してまいります。

株式会社コムスンの在宅介護事業について

(株)コムスは今期6月以降、サービス提供顧客数が予想を下回り、売上げが伸び悩んだことにより、組織改革を行ってまいりました。7月以降はその効果はかなり出始めております。

現在の介護サービス利用者の消費行動の傾向としては、権利者意識が高くなっており、業者の変更や複数業者の比較を行うようになってきております。そこで営業の強化やマニュアルの整備、教育研修の充実を行い、また適正な原価・経費をコントロールすることにより利益の最大化を目指してまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

当グループの当期売上高は184.0%増の323億74百万円(前期売上高113億97百万円)となりました。

利益面におきましては、経常損失68億8百万円(前期経常利益11億21百万円)、当期純損失97億77百万円(前期当期純利益4億64百万円)となりました。当社をはじめとする請負事業、美容健康事業は好調でありましたが、将来のグループ拡大発展に不可欠である医療介護事業部門での損失が連結業績に重要な影響を及ぼす結果となりました。

また、当期のキャッシュ・フローの状況は、営業キャッシュ・フロー184億38百万円、投資キャッシュ・フロー66億23百万円、及び財務キャッシュ・フロー460億60百万円となり、株式発行による資金調達効果が著しく現れております。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は231億86百万円となり、前期比209億97百万円が増加いたしました。

今期の利益処分につきましては、今後は経営体質の充実強化を図り、将来の事業展開を勘案して行うことといたします。今後、業績を継続的に向上させることにより、株主の皆様のご期待に答えてまいり所存であります。

(2) 資金調達

当社は、平成11年7月7日の株式公開に際し公募により、800株(株式分割後の32,000株)の新株を発行し、総額52億64百万円の資金調達を行いました。また、平成12年2月11日の公募により6,000株(株式分割後の12,000株)の新株を発行し、総額233億44百万円の資金調達を行いました。

2. 次期の見通し

次期の売上高につきましては、軽作業請負事業の新店舗開設による売上増、在宅介護事業の顧客数の増加および、美容・健康事業の売上高が当期は連結対象期間が4ヶ月でしたが、次期は1年間となり売上高増加に寄与すること等を考慮し、対前年比200%の650億円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、軽作業請負事業の新規出店による採用者の増加による人件費の増加、在宅介護事業の適正な原価・経費のコントロールの達成等、当期の活動方針を織り込み計画しております。

以上の見通しにより、売上高650億57百万円(対前期比200%増)、経常損失10億18百万円、当期純損失40億53百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	17,885,751		2,188,440		15,697,311
2. 受取手形及び売掛金	4,141,331		2,309,473		1,831,857
3. 営業貸付金	5,854,880		394,294		5,460,505
4. 棚卸資産	318,256				318,256
5. 営業投資有価証券	368,216				368,216
6. 有価証券	5,452,418				5,452,418
7. 前払費用	276,848		95,161		181,686
8. 繰延税金資産	144,496				144,496
9. その他	4,493,686		178,856		4,314,829
10. 貸倒引当金	65,309		19,380		45,928
流動資産合計	38,870,495	78.0	5,146,845	85.4	33,723,650
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,480,034				1,480,034
(2) 工具器具備品	1,000,696				1,000,696
(3) 土地	332,366		162,625		169,741
(4) その他	77,465		142,857		65,391
有形固定資産合計	2,890,564	5.8	305,483	5.0	2,585,080
2. 無形固定資産					
(1) ソフト資産	371,280				371,280
(2) 連結調整勘定	2,862,170		47,141		2,815,028
(3) 為替換算調整勘定	5,741				5,741
(3) その他	197,720		66,138		131,581
無形固定資産合計	3,436,913	6.8	113,280	1.8	3,323,632
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	972,832		150,939		821,893
(2) 関係会社株式	9,361				9,361
(3) 出資金	267,426				267,426
(4) 長期貸付金	653,426		58,736		595,155
(5) 破産債権等	234,176		75,381		158,794
(6) 貸借保証金	2,245,306		189,307		2,055,999
(7) 長期前払費用	202,975		60,857		142,188
(8) 繰延税金資産	108,536				108,536
(9) 投資損失引当金	8,000				8,000
(10) その他	93,445		52,153		41,292
(11) 貸倒引当金	156,164		127,267		28,896
投資その他の資産合計	4,623,788	9.2	460,107	7.6	4,163,681
固定資産合計	10,951,266	21.9	878,871	14.5	10,072,395
資産合計	49,821,762	100.0	6,025,716	100.0	43,796,046

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.短期借入金		12,761,508		3,216,713		9,544,795
2.未払法人税等		1,257,280		534,403		722,877
3.未払消費税等		459,168				288,467
4.未払費用		7,271,784		170,700		6,296,000
5.前受金		3,220,033		975,784		3,220,033
5.その他		1,482,975		85,846		1,397,129
流動負債合計		26,452,750	53.1	4,983,447	82.7	21,469,303
固定負債						
1.長期借入金		218,238		82,072		136,165
2.社債		111,000				111,000
3.退職給与引当金		56,176				56,176
2.役員退職慰労引当金		160,786		7,083		153,703
3.その他		748,412		10,772		737,639
固定負債合計		1,294,613	2.6	99,928	1.6	1,194,685
負債合計				5,083,375	84.3	22,663,988
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,456,428	4.9	207,381	3.4	2,249,047
(資本の部)						
資本金		13,632,160	27.3	257,480	4.2	-
資本準備金		15,357,399	30.8	113,380	1.8	-
連結剰余金		9,371,589	18.8	364,099	6.0	442,287
資本合計		19,617,969	39.3	734,959	12.2	442,287
負債・少数株主持分及び資本合計		49,821,762	100.0	6,025,716	100.0	2,373,793

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	32,374,076	100.0	11,397,832	100.0	20,976,244
売上原価	25,125,857	77.6	7,774,580	68.2	17,351,276
販売費及び一般管理費	13,907,596	42.9	2,480,665	21.7	11,277,499
営業利益	6,659,376	20.5	1,142,586	10.0	7,652,530
営業外収益					
1. 受取利息	26,847		20,706		6,141
2. 有価証券売却益	87,998				87,998
3. 持分法投資利益			34,266		34,266
4. その他	173,001		6,808		166,193
	287,847	0.8	61,781	0.5	226,066
営業外費用					
1. 支払利息	87,243		44,280		42,962
2. 新株発行費	219,166		8,271		210,894
3. 持分法投資損失	50,000				50,000
4. 株式公開関係費用	32,050		24,874		7,175
5. その他	49,008		5,060		43,948
	437,468	1.3	82,487	0.7	354,981
経常利益	6,808,997	21.0	1,121,880	9.8	7,781,446
特別利益					
1. 固定資産売却益	26,194				26,194
2. 投資有価証券売却益	25,112				25,112
3. 持分変動利益	6,612,464				6,612,464
4. その他	1,156				1,156
	6,664,927	20.5			6,664,927
特別損失					
1. 固定資産除却損	44,812		3,277		41,534
2. 介護保険事業対策準備費用	6,101,254				6,101,254
3. 拠点・組織統廃合関連損失	2,298,193				2,298,193
4. 固定資産特別償却	36,187				36,187
5. リース契約解約損	69,867				69,867
6. その他	248,952				248,952
	8,799,267	27.1	3,277		8,795,989
税金等調整前当期純利益	8,943,337	27.6	1,118,602	9.8	9,912,508
法人税・住民税及び事業税	1,516,264	4.6	612,100	5.3	904,163
法人税等調整額	55,086	0.1			55,086
少数株主利益(控除)	627,401	1.9	42,073	0.3	669,474
当期純利益	9,777,114	30.2	464,428	4.0	10,092,110

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別 当連結会計年度 (自平成11年7月1日) (至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年7月1日) (至平成11年6月30日)	増 減 金 額
その他の剰余金期首残高	364,099	78,187	442,287
連結剰余金増加額			
連結子会社増加による連結剰余金増加高	10,000		10,000
過年度税効果調整額	159,738		159,738
合併による連結剰余金増加高	85		85
連結剰余金減少額			
配当金	98,400	22,141	76,258
役員賞与	30,000		30,000
当期純利益	9,777,114	464,428	10,241,542
連結剰余金期末残高	9,371,589	364,099	9,735,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

摘 要	当連結会計年度
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	8,943,337
減価償却費	261,810
貸倒引当金の増加額	74,825
受取利息	26,847
支払利息	87,243
持分法投資損失	50,000
持分変動差益	6,612,464
新株発行費	219,166
売上債権の増加額	1,831,857
その他	815,682
小計	17,537,144
利息の受取額	21,636
利息の支払額	73,502
法人税等の支払額	849,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,438,425
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	221,979
投資有価証券等の取得による支出	2,367,071
有形固定資産等の取得による支出	2,921,368
貸付金による支出	770,118
その他	343,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,623,650
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	9,544,795
長期借入金による収入	136,165
株式の発行による収入	28,399,533
少数株主に対する株式の発行による収入	7,890,997
その他	88,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,060,006
・ 現金及び現金同等物の増加額	20,997,931
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,188,440
・ 現金及び現金同等物の期末残高	23,186,371

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

<p>期 別 項 目</p>	<p>当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 7 月 1 日 至 平 成 12 年 6 月 30 日</p>	<p>前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、下記の19社であります。 (株)グッドウィル・キャリア (株)ハイタッチ (株)グッドウィル・フォーサイト (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GCMインターナショナル (株)GWキャピタル (株)GWクレジット データコミュニケーションズ(株) (株)コムスン (株)コムスン鹿児島 (株)メディカ (株)コムストラベル (株)デンタルコムスン (株)コムスンフードスコープ (株)クリーク (株)アパロインターナショナル (株)クリーク・インターナショナル (株)美容研修センター (株)プラチナ・サンタ (株)ケイ・エス・ケーについては、全株式が売却されて おります。</p>	<p>連結子会社は、下記の5社であります。 (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・インベントリー (株)データコミュニケーションズ (株)データコミュニケーションズについては、当連結 会計年度において(株)グッドウィル・インベントリーが 同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。 なお、(株)ケイ・エス・ケーについては、同社の全株 式の売法が予定されており、支配が一時的であると認 められるため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する 事項</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン なお、(株)コムスンにつきましては、平成11年7月末 をもって当社連結子会社となり、平成11年8月から 当連結会計年度末までの11ヶ月分の損益を連結上取 り込んでおります。 (ロ) 平成11年7月末の債務超過額に対する持分額 は、当該関連会社への貸付金額より直接控除し ております。 (ハ) 持分法を適用しない関連会社数 1社 Web-Logistic.com Korea Limited 同社は、設立間もなく、連結増損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>(ニ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 (株)ケイ・エス・ケー (イ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投 資額、投資有価証券(新株引受権証券)の順番 で直接控除しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)GCMインターナショナル、 (株)クリーク・インターナショナルの決算日は3月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同月現在の財務諸 表を使用し、決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)コムスンについては、当連結会計年度より決 算日を6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は 一致しております。</p>

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 7 月 1 日 至 平 成 12 年 6 月 30 日 ()	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日 ()
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>Ⅰ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>Ⅱ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>Ⅲ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>Ⅳ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法により計上しております。ただし、営業権については商法の規定に基づき償却しております。</p> <p>Ⅴ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>Ⅵ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実業標準率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>Ⅰ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） <追加情報> 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>Ⅱ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>Ⅲ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 <追加情報> 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,073千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。</p> <p>Ⅳ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>Ⅴ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>Ⅵ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実業標準率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 <追加情報> 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法定標準率にかえて、法人税法の規定に基づく実業標準率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は4,860千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。</p>

期別 項目	当連結会計年度 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日	前連結会計年度 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となつた連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他重要な事項	<p>ロ. 役員退職慰労引当金 原則として当連結会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入金積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案し、投資有価証券に対して将来の損失を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第55号 平成7年7月25日)により、取崩時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><追加詳報> 役員退職慰労引当金は、当期において規程が整備され、かつ、当連結会計年度が在任期間の適用初年度であるため計上したものであります。</p> <p>——</p> <p>——</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)	<p>——</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階消去によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、原則として発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p> <p>——</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。</p>	<p>——</p>
7. 未実現利益の消去に関する事項	<p>——</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全て全額消去しております。</p> <p>減価償却資産に含まれている未実現利益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>——</p>	<p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度110,929千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度16,250千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度4,522千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首残高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期末残高を記載しております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産144,496千円)が計上され、当期純利益は55,086千円多く、連結剰余金期末残高は214,824円多く計上されております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度47,141千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当連結会計年度125,000千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度487,100千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度23,570千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度34,266千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,885,751 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,452,418 千円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">151,798 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,186,371 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,885,751 千円	有価証券	5,452,418 千円	株式	151,798 千円	現金及び現金同等物	23,186,371 千円	—
現金及び預金	17,885,751 千円								
有価証券	5,452,418 千円								
株式	151,798 千円								
現金及び現金同等物	23,186,371 千円								

リース取引関係

当連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">長期前払費用</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">537,627</td> <td style="text-align: center;">157,075</td> <td style="text-align: center;">694,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">178,174</td> <td style="text-align: center;">89,126</td> <td style="text-align: center;">267,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">359,452</td> <td style="text-align: center;">67,949</td> <td style="text-align: center;">427,401</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138,731 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,381</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,169 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	537,627	157,075	694,702	減価償却累計額相当額	178,174	89,126	267,301	期末残高相当額	359,452	67,949	427,401	1年以内	138,731 千円	1年超	312,649	合計	451,381	支払リース料	124,169 千円	減価償却費相当額	120,336	支払利息相当額	15,062	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">長期前払費用</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">370,348</td> <td style="text-align: center;">200,003</td> <td style="text-align: center;">570,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">146,696</td> <td style="text-align: center;">109,418</td> <td style="text-align: center;">256,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">223,652</td> <td style="text-align: center;">90,584</td> <td style="text-align: center;">314,236</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,009 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,188</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	370,348	200,003	570,351	減価償却累計額相当額	146,696	109,418	256,114	期末残高相当額	223,652	90,584	314,236	1年以内	114,009 千円	1年超	272,179	合計	386,188	支払リース料	115,742 千円	減価償却費相当額	116,803	支払利息相当額	16,644
	器具及び備品	長期前払費用	合計																																																						
取得価額相当額	537,627	157,075	694,702																																																						
減価償却累計額相当額	178,174	89,126	267,301																																																						
期末残高相当額	359,452	67,949	427,401																																																						
1年以内	138,731 千円																																																								
1年超	312,649																																																								
合計	451,381																																																								
支払リース料	124,169 千円																																																								
減価償却費相当額	120,336																																																								
支払利息相当額	15,062																																																								
	器具及び備品	長期前払費用	合計																																																						
取得価額相当額	370,348	200,003	570,351																																																						
減価償却累計額相当額	146,696	109,418	256,114																																																						
期末残高相当額	223,652	90,584	314,236																																																						
1年以内	114,009 千円																																																								
1年超	272,179																																																								
合計	386,188																																																								
支払リース料	115,742 千円																																																								
減価償却費相当額	116,803																																																								
支払利息相当額	16,644																																																								

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 （自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）	前連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）
1株当たり純資産額 117,078 円17 銭	1株当たり純資産額 224,073 円12 銭
1株当たり当期純損失 58,348 円88 銭	1株当たり当期純利益 141,594 円06 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転貸社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

重 要 な 後 発 事 象

当連結会計年度 （自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）	前連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）
—	<p>1. 新株の発行</p> <p>当社においては平成11年6月4日、同15日及び同25日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 800 株 発行価額 1 株につき 4,250,000 円 資本組入額 1 株につき 2,125,000 円 発行価額の総額 3,400,000 千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格、ブックビルディング方式による。）の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>発行価格 1 株につき 7,000,000 円 引受価額 1 株につき 6,580,000 円 引受価額の総額 5,264,000 千円(払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成11年7月7日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成11年7月1日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時(平成11年7月7日)に株主名簿に記載された株主をもって、平成11年9月29日開催の当社第5回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の使途 手取概算額5,233,180 千円については、設備関係資金に400,000 千円、関係会社への投融資に1,600,000 千円、運転資金に300,000 千円、借入金の返済に500,000 千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は1,700,000 千円増加し1,957,480 千円（発行済株式総数4,080 株）に、また資本準備金は3,564,000 千円増加し3,677,380 千円になりました。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）</p>										
	<p>2. 子会社の異動</p> <p>(株)コムスンについては、当社が、平成11年7月15日付で新株引受権(100,000株)を行使し、その後、同年7月30日を払込期日とする第三者割当増資(1,130,000株)を引受け、また同年7月31日を受渡日とする株式の譲受け(170,000株)たことにより、当社所有割合74.9%の子会社となりました。これにより、当社の(株)コムスンに対する出資額は700,000千円増加し、750,500千円となりました。</p> <p>なお、(株)コムスンの平成11年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">702,265千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td style="text-align: right;">277,496千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">281,965千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">503,999千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">387,871千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>当社においては平成11年8月30日開催の取締役会において、平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行は77,520株であります。</p>	売 上 高	702,265千円	経 常 利 益	277,496千円	当 期 純 利 益	281,965千円	純 資 産 額	503,999千円	総 資 産 額	387,871千円
売 上 高	702,265千円										
経 常 利 益	277,496千円										
当 期 純 利 益	281,965千円										
純 資 産 額	503,999千円										
総 資 産 額	387,871千円										

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年7月1日至平成11年6月30日）

（単位：千円）

	請 負	人 材 派 遣 ・ 幹 旋	投 融 資	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,923,784	295,389	128,204	1,050,452	11,397,832	-	11,397,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,762	19,026	16,200	130,067	187,056	(187,056)	-
計	9,945,547	314,416	144,404	1,180,519	11,584,888	(187,056)	11,397,832
営業費用	8,826,047	305,967	136,387	1,176,816	10,445,219	(189,973)	10,255,246
営業利益又は営業損失（ ）	1,119,499	8,448	8,017	3,703	1,139,669	2,916	1,142,586
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,528,590	186,745	492,283	818,097	6,025,716	-	6,025,716
減 価 償 却 費	24,411	1,442	2,160	8,006	36,020	-	36,020
資 本 的 支 出	81,925	20,158	157	56,824	159,065	-	159,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業.....軽作業、事務作業、梱包作業
- (2) 人材派遣・幹旋事業.....人材派遣、人材幹旋
- (3) 投 融 資 事 業.....ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) そ の 他 の 事 業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、店舗運営(小売)

3. 少額減価償却資産取得価額基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の取得価額基準を変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が3,835千円、派遣・幹旋事業が2,130千円、投融資事業が104千円、その他の事業が1,002千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

4. 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を法定繰入率より実績繰入率による繰入限度額に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が、4,657千円、その他の事業が203千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

5. 事業税の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より事業税の表示方法を変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が122,750千円、その他の事業が2,249千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 連結調整勘定の償却額の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より連結調整勘定の償却額の表示方法を変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、人材派遣・幹旋事業が22,350千円、その他の事業が1,220千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成11年7月1日至平成12年6月30日）

（単位：千円）

	請 負	人 材 派 遣 ・ 幹 旋	投 融 資	医 療 介 護	美 容 ・ 健 康	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,643,212	510,665	1,318,190	2,723,840	5,217,428	960,738	32,374,076	-	32,374,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,076	215,427	-	-	-	450,143	950,647	(950,647)	-
計	21,928,289	726,092	1,318,190	2,723,840	5,217,428	1,410,881	33,324,724	(950,647)	32,374,076
営業費用	17,860,013	682,728	1,315,613	11,856,742	4,827,699	1,367,779	37,910,576	(1,122,877)	39,033,453
営業利益又は営業損失（ ）	4,068,276	43,363	2,577	9,132,902	389,729	43,102	4,585,851	(2,073,524)	6,659,376
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	26,934,155	24,619	992,172	3,533,877	8,630,245	192,982	33,240,298	16,581,463	49,821,762
減 価 償 却 費	90,149	7,847	3,690	83,303	32,683	23,695	241,369	48,009	289,378
資 本 的 支 出	478,980	19,111	11,439	582,327	1,845,461	79,265	3,182,944	166,356	3,182,944

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分は4区分でありましたが、当期に㈱コムスン及び㈱クリークの2社を子会社化したことに伴い、新たに「医療介護」事業と「美容・健康」事業とを追加しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 請負事業.....軽作業、事務作業、梱包作業

(2) 人材派遣・斡旋事業.....人材派遣、人材斡旋

(3) 投融資事業.....ベンチャー企業等に対する投融資

(4) 医療介護事業.....在宅介護サービス

(5) 美容・健康事業.....エステティックサロン経営、美容健康商品販売

(6) その他の事業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、店舗運営(小売)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,761,670千円)の主なものは、親会社及び㈱グッドウィル・コミュニケーション本社の総務部門等管理部に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,581,463千円)の主なものは、親会社及び㈱グッドウィル・コミュニケーションでの余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。